

# 日本は東アジアとどう共生するか

## Has should Japan coexist with East Asia

講師 木 下 俊 彦

（早稲田大学商学部教授）

### 1．日本経済建て直しの方向と政府の役割

日本がどのようにして「開発途上国」水準から、1世紀のうちに世界第二の経済大国となり、個人所得でも世界有数の水準を実現したか、どうして無謀な第二次大戦に突入し、再出発を余儀なくされたか、は学ぶに値することだ。その全体像を知らずして、第二次大戦後の日本のみを見るべきでない。米国と並んで、21世紀の輝ける星であった日本は、最後の10年間で躓いた。これも学ぶべき多くの教訓を含んでいる。今回の不況は長期化しており、「失われた10年」という言葉が使われるが、確かに、バブル経済崩壊による大量の不良債権の発生、冷戦終了後加速されたグローバリゼーション、インターネット社会の到来の中で日本企業は新しいビジネスモデルの選択に苦慮している。調整はなおしばらくかかるとみられるべきだろう。

日本は、段階を踏んで、着実に経済回復戦略を進め、内外の信頼回復を果たすことが必要である。今後の国家の役割は、従来のように過剰に政府が介入することなく、第1に、大胆な規制撤廃や減税により、企業負担の軽減をはかるとともに、高齢化社会や生活志向のビジネス機会の創出を行うべきである。第2に、21世紀の需要にあう抜本的な教育改革を行う。教育産業も国際競争力が必要、第3に、21世紀型の光ファイバーなどのインフラを整備する。20世紀型の人口の少ない地方農村地帯の高速道路の整備や後継者のいない漁港の整備などは大幅縮小すべきだ。以上3点は、政治改革の必要性を示している。

### 2．日本企業の進むべき道

日本企業の進路としては、第1に、高品質・低価格の「ナンバー・ワン」をめざすこれまでのマズプロ・過当競争路線から、他社の追隨をゆるさず大きな付加価値がとれる「オンリー・ワン」路線へ移行することが必要である。第2に、従来の経営者と従業員中心の経営でなく、株主を含むステークホルダーへ応えるスピード経営をおこなうことが必要である（その際、ITを大いに利用

すべきである)。第3に、日本人だけでなく、世界の人材活用をはかること、外国企業の対日投資を奨励し、雇用の場を増やすことが必要である。第4に、新技術とベンチャーを振興すること、そのためにも、産学協同に傾注すべきである。

### 3．東アジア諸国の生き残り作戦へ理解を

東アジア諸国の多くは97年に発生したアジア通貨危機の打撃を受け、大幅なリストラをした。そして、99年夏ごろから、輸出中心でV字型の経済成長をはじめた。しかし、2001年には、米国のITバブルの崩壊で、再び、悪影響を受けつつある。それら諸国は、21世紀の生き残りをかけて、自国の比較優位産業（例えばタイの場合、農業関連産業や観光）に特化傾向を強め、それ以外の製造業分野は原則として直接投資方式で外資依存で行く、銀行は徹底リストラし、不良債権を減らす（とくに、これに成功したのが韓国）為替レートの大幅切り下げによる輸出ドライブでいくという方向。日本の協力もそうした改革を押し進めるようなものにすべきである。

### 4．中国との共生

中国は、率直に言って、つき合うのに骨の折れる国だが、日中双方にとって共生の道しかないことを忘れてはならない。もちろん、国際的なバランス・オブ・パワーの中で中国を位置づけることが必要である。対中投資の拡大＝「国内空洞化」と見る人がいるが、それは間違っている。これからは中国の国内市場が拡大していく。産業・貿易構造で中国と最も補完的な日本にとって有利な展開である。中国のWTO加盟は中国が国際ルールに従う流れを作るから歓迎すべきである。

### 5．東アジア地域経済協力拡大

戦後ながら続いた多国間の財・サービス貿易の拡大をめざすGATT - WTO（GATTの後継機関）の仕組みが先進国と途上国の利害対立や、参加国数の増加によって次第に困難になりつつある。それにかわって、地域主義が高揚してきた。すなわち、北米は、NAFTAおよび西欧にはEUという先進国主体の自由貿易地帯の成立が90年代半ばになされた。NAFTAは2005年までに中南米にあるMECOSURなどとの合体を考えており、EUも中東欧諸国への拡大を進めつつある。東アジアには、最近までこういうものはなかった（ASEAN内の自由貿易協定のみはある）。本年初に、日本とシンガポール自由貿易協定に調印した。しかし、それは農産品などが除かれている欠陥品ともいえるものだ。中国もASEAN間との間に向こう10年以内に自由貿易地域をつくることで基本合意ができた。韓国の金大中大統領は昨年日中韓FTA構想を出している。小泉首相も本年初に、ASEAN諸国との包括経済連携構想の提案をしている。このように、地域ごとに、自由貿易地帯を作っていくこ

日本は東アジアとどう共生するか（木下）

とが日本の国益に真にプラスかどうかは分からない。多分、WTOの機能回復と東アジアの自由貿易拡大の2つを進めるべきであろう。その際、東アジアにある諸問題を考えるための仕組みとしてはASEAN10+3（日・中・韓）の枠組みが適当だろう。

## 6．アジア発展と日本の経済の連携：地方経済活性化モデル

東アジア諸国との連携を進めつつ、自国を発展させる一つのモデルとしては、九州のケースがある。九州の人にとって、韓国、台湾、中国中北部沿海地区などは東京よりも距離も近い。貿易拡大、企業投資、観光誘致、環境経済協力、一村一品運動普及協力などを組み合わせつつ、九州地方の活性化を狙っている。こういう相互協力こそ、最も望ましいモデルで、群馬県などでも参考にできるのではなかろうか。

平成13年5月29日 於 1号館151番教室

